

序論 情報ネットワーク社会への視点

インターネットとそれをめぐる言説

1990年代、とりわけその後半以降の先進諸国を中心としたインターネットの爆発的な発達と普及およびそれをめぐる言説の増殖に象徴される社会の「情報化」の進展は、社会学・社会理論・社会思想にとっても新たな課題の出現を示唆している。インターネットは単に新しいメディアであるという以上に、われわれにとっての新たな環境——既存社会という環境のうえに、「情報」という形態をとりながら重なって広がるもう一つの環境——として形成されつつある。そしてインターネットに象徴される情報ネットワーク社会をめぐる問題圏は、単に従来のメディア論あるいはコミュニケーション論の視点からの関心の対象であるにとどまらず、むしろ近代市民社会の自己認識として成立した社会学・社会理論・社会思想一般にとって、まさにその認識の妥当性を問われる試金石として立ち現れているように思われるのである¹。

1 狭義の社会学方法論のみに問題を限定して考えた場合でも、インターネットという新たな環境は、社会学者個人の生活世界を変容させ、社会学研究の資源（人や物や情報）へのアクセスのありかたに大きな変化をもたらす。それゆえ、社会学の研究環境としてのインターネットの特質を検討し、それに適合した新たな方法論を構築する必要が生じてくると思われる。この点については、機会があれば稿を改めて論じたい。ちなみに鮎川潤は、インターネットを利用した情報検索や、電子メールによる海外研究者との共同研究が社会学研究に大きな効果をもたらすことを体験的に論じている（鮎川 1994）。

インターネットに関する言説の増殖を示す数字としては、たとえば最近7年間の『朝日新聞』における「インターネット」をキーワードとして含む記事の数の増加を示すと表0—1のようになる(『朝日新聞』記事データベース)。

表0—1 「インターネット」をキーワードとして含む『朝日新聞』記事数

1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
1件	92件	638件	2197件	2279件	2356件	3657件

さらに「インターネット」をキーワードとするニュースや言説は、こうした量的変化にとどまらず、ごく最近(1999年以後)においては質的な変化をも示しているように思われる。以前のインターネットに関するニュースの多くは個人や地域社会の生活世界レベルでのインターネット利用に関するものであったのに対し、ごく最近ではよりマクロでハードな政治／経済システムとインターネットとのかかわりを示すニュースの増加が目立つのである。1999年の「不正アクセス禁止法」の成立、2000年初頭に起きた中央省庁のホームページへの不正侵入・書き替え事件とそれを受けての政府の「サイバーテロ対策」の強化、企業間での電子商取引の普及の拡大、あるいは情報通信関連企業の株価上昇といったニュースがその典型的なものであろう。さらにそうした話題は、長期的好況を維持している「情報先進国」アメリカと長期的不況に苦しむ「情報後進国」日本との対比という図式の中でもしばしば語られる。

こうした多様なレベルでの言説の展開は、かつてはともすればイメージやスローガンだけに終わりがちであった「情報化」が、インターネットの普及を契機として、ミクロな生活世界からマクロな政

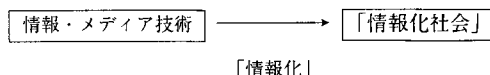
治／経済システムに至るまで、社会のあらゆるレベルに現実に浸透しつつあるという印象をもたらす。

技術決定論批判

「情報化（社会）」をめぐる、社会学やその周辺諸領域での議論自体は、周知のように決して新しいものではない。しかし、現在の情報ネットワークの浸透は、それらの既存の議論の枠組を超えた視点を要請しているように思われる。なぜなら既存の議論のほとんどは、その基本的発想において、情報・メディア技術の発達とその社会への浸透が社会の「情報化」をもたらすという一方向的な因果連関の想定、すなわち技術決定論＝メディア決定論的発想にとらわれていたといわざるをえないからである。伊藤守・花田達朗が指摘するように、「情報科学技術の進歩が現代社会の変化の主動因となるといちはやく指摘したD.ベルの『脱工業化社会』論が、多くの批判にもかかわらず、その後の『情報社会論』の基本的なパターンを形成してきた」（伊藤・花田 1999: 197-8）のは明らかであろう。しかもこうした発想は、単に学問やジャーナリズムの言説のレベルだけではなく、（とりわけ日本においては）現実の政策レベルにおいても大きな力を持ち、そして結果的には、技術決定論的発想の問題点を露呈させることにもなった（それについては本書第1章で詳述する）。

技術決定論的発想の基本的パターンを単純に図式化すれば、図0－1のようになるだろう。

図0－1 技術決定論的発想



伊藤・花田は、技術決定論的な「情報化社会」論とも、またそれに対抗してきたマルクス主義的な「情報化社会」批判とも異なる、「情報化」に関する新しいタイプの理論家として、ギデنز (Giddens 1985, 1991) とカステル (Castells 1989, 1996) の二人をあげている。

ギデنزは、主として「情報化」と国民国家形成との関係という観点から、『近代』が『国民国家』として成立した過程ですでに情報による監視という問題が内在していたことに注意を喚起」することにより、近代社会の成立地点にまで「情報社会のルーツ」をさかのぼっている (伊藤・花田 1999: 220)。またカステルは、主として「情報化」と市場経済とのかかわりという観点から、「社会の情報化」が「資本主義の発展のモードの変化という構造的な規定のもとで進行して」おり、「けっして技術決定論的に規定されているのではなく、世界の各地域の文化や制度や戦略によって異なるものであることを示唆」している (伊藤・花田 1999: 216)。この両者の議論は、政治システムあるいは経済システムとの相互関係という観点から、「情報化」を全体社会の中で構造的に生起するプロセスとして捉えようとする点に基本的な特徴があるといえよう。

本書の基本主題は、このようなギデنزやカステルの「情報化」論が切り開いた新たな方向性に対して、インターネットに代表される CMC (Computer Mediated Communication) ネットワークの展開という現実の「情報化」過程により即しつつ、システムのレベルのみならず生活世界のレベルをも対象に含め、理論的枠組としてはハーバーマスの社会理論および公共圏論を援用することによってアプローチしようとする試みとして位置づけることができる²。

非決定論的発想

(第1、2章で詳述するように) パソコン通信やインターネットという

かたちで具体化されたCMCネットワークの出現と社会的浸透は、先述のような単純な技術決定論的図式とは異なる発想による説明を要求している。すなわち、単に情報・メディア技術が社会を「情報化」するのではなく、情報・メディア技術自体もまた社会的・文化的に意味づけられ構築されるという双方向的な視点が必要なのである。

このような視点からのアプローチは、メディア論一般の文脈では、まったくなされてこなかったわけではない。たとえば岡田朋之は「メディアの革新によって社会、あるいは文化が一方的に影響を受けるのではなく、メディアというものの自体が社会的・文化的に構成された存在だということを踏まえた議論が必要とされる」（岡田1998: 64）とし、ラジオ、映画やポケットベル、携帯電話の例をあげながら次のように述べている。

いずれの場合も、メディアの発展過程には技術の送り手が当初想定したユーザー像や利用のあり方、あるいは技術的なポテンシャルとはいくぶん異なった形で、メディアの様式が日常生

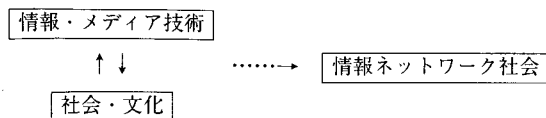
-
- 2 「システム」「生活世界」の両概念もいうまでもなくハーバーマスの理論を念頭においたものである。「システム」と「生活世界」は近代社会を記述・分析するための「二層の社会概念」である。「システム」とは個々人の行為結果を機能的に連結するマクロなメカニズムであり、貨幣あるいは権力という媒体によって制御される。その典型的な具体例は、経済システム（市場経済）および政治・行政システム（国家）である。一方「生活世界」は、個々人の行為志向を相互に調和させる場であり、言語的コミュニケーションによって制御される。その典型的な具体例は、家族および公共圏である（公共圏に関しては付論で詳述する）。「システム」と「生活世界」が相互に分化し、かつそれぞれの固有の内的論理に従って分化・合理化していくプロセスを、ハーバーマスは近代社会の本質とみた（Habermas 1981）。

活のなかで社会的に形成され、受容されていく状況が歴史上つねに繰り返されている点に注目しなければならない。(岡田 1998: 79)

本書でも基本的には岡田と同様の視点から、すなわちメディアの様式が社会的に形成され受容されていく過程として「情報化」を捉えていきたい。

このような視点からみると、「情報化」とは、「『情報』という言葉によって世界の記述が、つまり社会関係の解釈が編制されていくこと」(伊藤・花田 1999: 195)をも含めて、「たんなる情報テクノロジーの社会的浸透ではなく、社会諸勢力の様々なディスカールの対抗関係をはらんだ社会的な相克や葛藤のプロセスの内部で布置化され、構造化される動的な過程」(伊藤・花田 1999: 213)として捉えられる。すなわち、情報・メディア技術と社会・文化との相互作用の動的な過程の中から立ち上がるマクロな社会像として「情報ネットワーク社会」を捉えていくことが要請される。これを仮に非決定論的発想と呼び、図式化すれば図0-2のようになるだろう。

図0-2 非決定論的発想



情報ネットワーク社会の概念

ここであえて「情報化社会」ではなく「情報ネットワーク社会」という概念を用いるには理由がある。「情報化」という言葉はそれ

自体、前述のように情報・メディア技術が社会を「情報化」とするという技術決定論的ニュアンスを帯びやすい。それに対し「ネットワーク」は、情報・メディア技術としてのCMCネットワークと、それを利用することによって織りなされる個人間のコミュニケーションによるネットワーク、すなわち社会的ネットワークとの二重の意味をもつ概念である³。

いうまでもなく技術的ネットワークと社会的ネットワークとの関係は、前者が後者を規定するという一方向的なものではなく、相互規定的なものとして捉えられなければならない（第1章で述べるインターネットの形成過程が、まさにその例証となる）。この二重の意味での

3 このようなネットワーク概念の「意味の二重化」は、成田康昭が指摘するように、概念の混乱や論理の飛躍をもたらす危険性もはらんでいる。なぜならネットワーク概念は、（とくに組織論の文脈において）単に「人やモノのつながり」というニュートラルな意味以上に、しばしば「人々の結びつきを革新する概念」として用いられ、「官僚制的な硬直した組織のなかの情報の流れや意思決定機構を柔軟なものに置き換える」という意味を担わされてきたからである。今井賢一（1984, 1990）の「情報ネットワーク社会」の概念は、この組織革新的な意味でのネットワーク化が、LANなどの情報ネットワークによって効率化していくという二重の意味をもっている。ネットワーク概念の意味のこのような二重化は、「情報通信ネットワークに、あたかも前提として……『主体的で自律的な創造的結びつき』といった特性が備わっている」というような短絡した議論」に結びつきかねない（成田 1997: 174-5）。しかしながら本書では、「ネットワーク」概念のこうした価値評価的含意はとりあえず括弧に入れ、ネットワーク概念を「コンピュータ・ネットワークと、それによってつくりだされる人と人との結びつき」というニュートラルな意味に限定したうえで議論を出発したい。また「情報通信ネットワークが主体的・自律的・創造的な社会関係を可能にする」といった技術決定論的発想は、いうまでもなく本書では批判の対象となる。

ネットワークは、システム／生活世界の両レベルにわたる全体社会のマクロな布置状況の中で、多様な政治的・経済的・社会的諸力の対抗関係の内部で、学問やジャーナリズムの言説を通して、あるいはネットワークに参加する個々の市民自身の言説によって、多様な社会的意味を付与されながら、定義され構築されてきたのである。

本書の視点と枠組

本書の考察の方向性は、そうした意味での情報ネットワーク社会の現状認識を踏まえながらもそれにとどまらず、モダニティとポストモダニティという対立軸上に展開されている全体社会についての学問的言説の布置の中で、基本的にはモダニティの継承という視点から、新たな情報ネットワーク社会像を規範論的・社会構想論的に提示することへと向けられている。

そうした構想のために本書全体が基本的な認識枠組として参照するのが、ハーバーマスの社会理論、とくに「公共圏」(Öffentlichkeit, public sphere)をめぐる理論である。公共圏とは、その理念型においては、文化的・社会的・政治的その他様々な問題をめぐって市民が議論をおこない、公の意志＝世論 (öffentliche Meinung, public opinion) を形成していく社会的ネットワークである。

ハーバーマスが構想したこの理念的な公共圏の構築の可能性を、インターネットを中心とする情報ネットワーク社会にみようとする、多分に期待値を含んだ議論はすでに存在する。すなわち、市民の自律的なネットワークによる意志形成の場である公共圏の基盤として、インターネットを意味づけ評価しようとする議論である。その背景には、インターネットが生活世界と個人のコミュニケーションを世界大に拡張しうる装置として表象されるという前提がある。

しかしながら、しばしば指摘されるように、こうした前提は多分に理想論的なものである。たとえば西垣通は次のように述べる。

サイバースペースで世界が情動的に一つになることは、必ずしも民主的で平等なユートピアの出現にはつながらないのである。……近代的な情報空間とは、第一義的には、政治的・経済的・軍事的な支配を達成するための場なのであり、そこで権力や利潤の追求がおこなわれるのは当然なのだ。(西垣 1995: 172-3)

さらにこうした現状認識を踏まえ、インターネット上に構築される匿名的・仮想的な社会空間を、理性的・自律的主体や民主主義に代表されるモダニティの原理が無効化する空間とみなし、サイバースペースにポストモダニティの具現化をみる議論もまた存在する。

本書の基本的関心の方向性はハーバーマスとともにモダニティを擁護する側にある。しかしながら情報ネットワーク社会の現状分析のレベルでは、そこにポストモダニティの具現化をみる議論をあらかじめ排除することはしない。そうした議論も含む冷静な現状分析を踏まえたうえで、情報ネットワーク社会における公共圏の構想に対して一定の理論的基礎を与えることが本書の最終的な目標であるといいかえてもよいだろう。

本書の構成

本書全体の構成は下記のようになっている。

「第1章 情報ネットワーク社会の形成」では、従来の「情報(化)社会論」において支配的であった技術決定論的発想を批判する視点から、日米を中心としたパソコン通信およびインターネットの発達・普及の過程を社会学的に考察し、本書全体の前提となる基礎認識を得る。

「第2章 〈仮想社会〉と〈現実社会〉」では、「情報ネットワーク社会」をめぐる言説のキーワードである「仮想」(virtual) 概念を手がかりに、CMC ネットワークを通じて構築される〈仮想社会〉の

特質について理論的に考察する。ついでいくつかの経験的事例の検討を通して、〈仮想社会〉の諸相、および〈仮想社会〉と〈現実社会〉との関係についての考察を深める。

「第3章 インターネット空間への社会学的視座——モダン・アプローチとポストモダン・アプローチ——」では、インターネットをめぐる学問的言説の布置状況に注目し、その内部におけるモダン・アプローチとポストモダン・アプローチと呼ぶべき基本的な対立について考察したのち、本書の理論的立場を「モダン・アプローチの批判的継承」として明確にする。

続く第4章、第5章では、ハーバーマスのコミュニケーション的行為論および公共圏論に依拠しながら、インターネット空間における民主的意志形成、およびその環境ないし基盤としての公共圏の構築の可能性について、具体的事例の検討をまじえながら社会構想論的に考察する。

「第4章 情報ネットワーク社会における討議と民主主義」では、インターネット空間における規範形成をめぐる問題に対して、ハーバーマスのいう討議と「電子民主主義」の理論的可能性の追求という視点からアプローチする。

「第5章 情報ネットワーク社会における公共圏——ハーバーマス理論の応用に向けての試論——」では、ハーバーマスの公共圏論の応用の試みとして、情報ネットワーク社会における生活世界というミクロな局面、およびそれと政治／経済システムとのかかわりというマクロな局面の両レベルでの民主的意志形成をめぐる諸問題について、主として経験的事例を通して考察し、インターネット空間を基盤とした公共圏の構築の可能性について検討する。

最後に「付論 ハーバーマスにおける公共圏論の形成と展開」では、本書全体の理論的枠組をなすハーバーマスの公共圏論の形成と展開、およびその問題点を踏まえたうえでの公共圏概念の再構築の

可能性を、ハーバーマスの社会理論全体の中に同概念を位置づけながら学説史的に整理し再構成する。